

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

株式会社AKIBAホールディングス

東京都中央区築地二丁目1番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 正身
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,166,994	3,501,565	12,574,151
経常利益 (千円)	65,332	102,813	636,377
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	38,989	64,015	654,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,356	61,768	702,237
純資産額 (千円)	1,189,306	1,912,715	1,850,742
総資産額 (千円)	4,692,595	6,813,056	6,958,007
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	42.44	69.69	712.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	25.8	24.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ダイヤモンドペット&リゾートが新規事業としてペット同伴温泉旅館「鬼怒川絆」の運営事業を開始したことに伴って、同社を連結子会社としております。なお、同社の業績については、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が大幅に制限された影響を受けて景気が大きく後退するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、国際情勢においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の減速に加えて、米中貿易摩擦などのリスクもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、新規商材の検討、対面に頼らない営業手法の構築に努めるほか、新規事業として栃木県日光市鬼怒川温泉所在のペット同伴温泉旅館「鬼怒川絆」の再生事業を行うことを決定し、10月開業を目指して準備を行っております。なお、当社グループのビジネスは、第4四半期にかけて売上が集中する傾向にあります。メモリ製品製造販売事業において売上が大きく伸びたことから、当第1四半期の売上は例年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,501百万円（前年同期比61.6%増）、営業利益は104百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益は102百万円（前年同期比57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、新規顧客の開拓、取扱商品の見直しを計るとともに、IoTソリューション事業の拡大にも注力して参りました。緊急事態宣言の発令を受けて、全国的に在宅勤務・テレワークのためのPC需要が高まったことから、PCメーカー向けのメモリや販売代理店を務めるAMD製品の販売が大きく伸びているほか、IoTソリューション事業も順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,573百万円（前年同期比109.8%増）、営業利益は83百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

② 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、IoT/5Gマーケットに向けた新たな取り組み、外注先等との連携の強化による更なる工事体制の強化、WEB戦略の強化、コールセンターの人員体制強化に努めてまいりました。主力の通信キャリア向け通信建設工事においては、緊急事態宣言の発令による工事の一時的な中断もありましたが、規模が昨年よりも拡大していることから前期を上回る結果となりました。また、コールセンター事業においては体制拡大により人員が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による案件の獲得、終了の両方がありますが、前期並みの売上を確保いたしました。この結果、前期に比べて事業会社が1社減っているものの売上、利益とも微減にとどまり、当第1四半期連結累計期間の売上高は770百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は57百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、緊急事態宣言の発令に伴い主要顧客である大学、企業が在宅となったことや学会、シンポジウムが中止となったことで対面営業が難しく、営業面では非常に厳しい状況で推移いたしました。そのような中でも、対面営業に頼らない営業手法の構築や、製造、技術、購買の各部門においても個々人のスキルアップを進めて受注から納品までのスピードアップに努めてまいりました。やむを得ず案件獲得のために価格競争に参加したため売上は前期並みを確保しましたが、低粗利の案件を手掛けたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は159百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は4百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,584百万円となり、前連結会計年度末6,731百万円と比べ147百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、現金及び預金の増加312百万円、受取手形及び売掛金の減少165百万円、商品及び製品の減少368百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は217百万円となり、前連結会計年度末226百万円と比べ8百万円減少いたしました。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は10百万円であります。これは当第1四半期連結会計期間より新たに新規事業に伴う開業費を計上したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,417百万円となり、前連結会計年度末4,582百万円と比べ165百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加141百万円、未払法人税等の減少170百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は482百万円となり、前連結会計年度末524百万円と比べ41百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少45百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,912百万円となり、前連結会計年度末1,850百万円と比べ61百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加64百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,732,800
計	2,732,800

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	919,256	919,256	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	919,256	919,256	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	919,256	—	700,000	—	255,425

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 914,800	9,148	—
単元未満株式	普通株式 3,756	—	—
発行済株式総数	919,256	—	—
総株主の議決権	—	9,148	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、800株（議決権8個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） 株式会社AKIBAホールディ ングス	東京都中央区築地2丁目1 -17	700	—	700	0.08
計	—	700	—	700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,941	2,897,548
受取手形及び売掛金	2,714,165	2,549,096
商品及び製品	1,240,793	872,196
仕掛品	11,974	34,126
原材料	75,917	62,132
その他	107,194	170,488
貸倒引当金	△3,111	△944
流動資産合計	6,731,875	6,584,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,449	54,799
減価償却累計額	△4,111	△5,446
建物（純額）	47,338	49,353
車両運搬具	6,324	6,324
減価償却累計額	△263	△1,021
車両運搬具（純額）	6,060	5,303
工具、器具及び備品	60,764	64,752
減価償却累計額	△36,079	△39,085
工具、器具及び備品（純額）	24,685	25,666
有形固定資産合計	78,084	80,323
無形固定資産		
のれん	—	2,996
ソフトウェア	6,478	6,273
無形固定資産合計	6,478	9,270
投資その他の資産		
長期未収入金	34,912	33,412
その他	141,940	121,546
貸倒引当金	△35,283	△26,583
投資その他の資産合計	141,569	128,375
固定資産合計	226,132	217,969
繰延資産		
開業費	—	10,441
繰延資産合計	—	10,441
資産合計	6,958,007	6,813,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,116,146	1,257,843
短期借入金	2,600,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	282,706	282,892
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	200,916	30,008
賞与引当金	79,035	55,062
役員賞与引当金	32,500	—
その他	255,637	216,077
流動負債合計	4,582,941	4,417,883
固定負債		
長期借入金	412,201	366,974
社債	56,000	56,000
役員退職慰労引当金	—	2,430
退職給付に係る負債	30,931	32,448
資産除去債務	20,420	20,420
その他	4,771	4,184
固定負債合計	524,323	482,457
負債合計	5,107,264	4,900,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	526,914	591,135
自己株式	△2,041	△2,041
株主資本合計	1,696,698	1,760,918
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	310	145
その他の包括利益累計額合計	310	145
非支配株主持分	153,733	151,651
純資産合計	1,850,742	1,912,715
負債純資産合計	6,958,007	6,813,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,166,994	3,501,565
売上原価	1,793,677	3,076,114
売上総利益	373,316	425,451
販売費及び一般管理費	303,750	321,079
営業利益	69,565	104,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	57
為替差益	1,340	—
受取家賃	2,148	3,850
営業支援金収入	224	—
保険解約返戻金	34,546	—
雑収入	604	353
営業外収益合計	38,917	4,261
営業外費用		
支払利息	2,964	3,545
為替差損	—	2,138
役員退職慰労金	40,000	—
支払手数料	—	99
雑損失	186	35
営業外費用合計	43,150	5,819
経常利益	65,332	102,813
税金等調整前四半期純利益	65,332	102,813
法人税、住民税及び事業税	21,746	28,218
法人税等調整額	942	12,661
法人税等合計	22,688	40,879
四半期純利益	42,643	61,933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,653	△2,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,989	64,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	42,643	61,933
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,286	△165
その他の包括利益合計	△2,286	△165
四半期包括利益	40,356	61,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,703	63,850
非支配株主に係る四半期包括利益	3,653	△2,082

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	2,545千円	5,542千円
のれん償却額	4,598千円	－千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,226,864	15,908	767,678	156,541	2,166,994	－	2,166,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	205	23,681	－	23,886	△23,886	－
計	1,226,864	16,113	791,360	156,541	2,190,881	△23,886	2,166,994
セグメント利益又は損 失(△)	△5,275	△1,371	68,110	17,926	79,390	△9,824	69,565

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,297千円及びその他調整額49,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ウェブソリューション事業」につきましては、2019年7月1日より、同事業を単独で営んでおりました株式会社エッジクルーの全事業を株式会社パディネットに事業移管を行いました。その結果、前第2四半期連結会計期間以降は、「ウェブソリューション事業」は「通信コンサルティング事業」に統合されますが、前第1四半期連結会計期間までは存続していたため、当該期間までの実績を報告セグメント上「ウェブソリューション事業」に記載しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	通信コンサル ティング 事業	HPC事業	小計			
売上高							
外部顧客へ売上高	2,573,456	768,945	159,163	3,501,565	—	—	3,501,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,127	—	1,127	—	△1,127	—
計	2,573,456	770,073	159,163	3,502,692	—	△1,127	3,501,565
セグメント利益又は損 失(△)	83,148	57,978	△4,763	136,364	△481	△31,510	104,371

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,510千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,314千円及びその他調整額36,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円44銭	69円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,989	64,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,989	64,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	918	918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年8月12日

株式会社AKIBAホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 正身
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長馬場 正身は、当社の第39期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。